

〈研究ノート〉

学校におけるチーム援助の コーディネーションに関する研究の動向

瀬戸 美奈子*

The review of researches on coordinating team support for students

Minako Seto

要旨：本研究では学校におけるチーム援助のコーディネーションに関する研究について概観し、意義と重要性を考察した。研究を概観した結果、1) コーディネーションが個別の援助チームの実践に与える影響、2) コーディネーションが援助システムの構築に与える影響、3) コーディネーションの機能、4) コーディネーターの能力に整理でき、コーディネーション研究が実践に与える有用性を確認した。

Abstract： In this study, while reviewing researches on coordinating team support for students, the meaning and importance were stated. The main results of researches were: 1) effectiveness of student support team, 2) effectiveness of student support system, 3) function of coordinating team support, 4) ability of coordinator. The usefulness of the researches on coordinating team support for students was confirmed.

Key words： コーディネーション coordination コーディネーター coordinator 援助チーム student support team 援助システム student support system 学校心理学 school psychology

I 問題と目的

近年、不登校やいじめなどの問題で特別の援助を求める子どもの増加に伴い、学級担任の教師一人が児童生徒に対応するのではなく、複数の援助者が協力する体制をとる必要性が主張されている。文部科学省（2001）は「少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議報告」で、子どもの生徒指導上の問題に対し学校と関係機関が協力しながら取り組む「行動連携」の重要性を打ち出し、不登校の対応について、教育相談体制の充実を掲げている（文部科学省, 2003）。

具体的には①校内で複数の教師が協力する支援を呼びかけるとともに、②学校内外の援助資源を生かした援助体制の確立と組織整備、③家庭との連携による支援が有効であることを指摘している。さらに学校におけるカウンセリング体制の充実を図るという方針を打ち出し、そのための対応の一つとして、平成7年度よりスクールカウンセラー派遣施策を実施している。この施策は平成7年度より平成12年度まで「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」、平成13年度からは「スクールカウンセラー等活用事業補助」として展開されており、スクール

*関西福祉科学大学 社会福祉学部 講師

カウンセラー派遣校は拡充の一途をたどっている。公立中学校へのスクールカウンセラー配置率は平成 13 年度 25.3%、平成 14 年度 33.3%、平成 15 年度 46.1%、平成 16 年度 57.9%、平成 17 年度 68.8%、平成 18 年度 75.5% である。また平成 18 年度から不登校児童生徒を対象に地域のネットワークを活用して問題の対応にあたる「スクーリング・サポート・ネットワーク事業」を展開し、問題の早期発見、早期対応を目指してきた。平成 20 年度からは「スクールソーシャルワーカー活用事業調査研究」が指定された地域で展開され、地域資源の活用とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置といった専門家の活用によって、子どもの問題解決をより推進しようと試みている。

どのように教師と専門家が協力しながら援助を行うか、地域の援助資源をどう活用するかが、今後の学校カウンセリング体制の充実に必要不可欠な視点といえる。まさに学校というコミュニティ、その学校が所属している地域社会のコミュニティの有する豊かな援助資源を活用するチームワークを基盤にしながら、児童生徒の発達や成長に関わっていくことが学校における心理臨床（鶴養・鶴養, 1997）であり、学校教育相談（大野, 1997）と言える。

しかし、複数の援助者による援助の重要性が指摘される一方で、教師の仕事は自己の判断を優先する傾向があり、依然として担任教師による問題の抱え込みや、経験的対応に終始する問題があることも指摘されており（鈴木, 1998）、組織的な取り組みが難しく（小島, 2002）、指導困難であるにもかかわらず、教師それぞれが個別的な対応を強めている事例（佐古, 2006）が報告されている。

さらに個別の事例に対しての協力関係が可能であっても、それを学校全体の援助体制の活性化に結びつけることは難しく（竹崎, 2006）、河村・武藤・粕谷（2005）は学校全体での支援体制ができることを担任が必要としているという調査結果を報告している。また学校内で援助

システムを構築する役割を担っている教育相談の分掌は、その活動が学校組織に定着していない（西山・瀬上, 2005）。スクールカウンセラーとの連携においても、教育相談組織が十分に機能していると評価された学校は 3 分の 1 程度に過ぎないことが報告されている（伊藤, 1999）。

文部科学省が提言している複数の援助者による協力体制、援助に関する組織整備はスクールカウンセラー導入をきっかけに、学校現場で積極的な取り組みを開始し、功を奏しているが、その一方で①個別の対応を行う傾向がある教師との協力関係の構築、②教師、スクールカウンセラーの相互理解の促進、③学校全体の援助システムの構築と解決すべき問題が依然として山積しているといえよう。

こうした教師を中心とした複数の援助者によるチーム援助が効果を上げるには、そのチームをまとめ、調整していくためのコーディネーターの存在が必要である（例えば、石隈, 1999；黒沢, 1998）。本論文では学校における援助チームのコーディネーションに関する研究について概観し、その意義、重要性について考察する。

II コーディネーションとは

1. 援助チームの構造

学校心理学の援助チームのとらえ方を概観しながら、まず援助チームの構造について整理する。援助チームとは「複数の援助者が、対等な立場で援助目標や援助計画を協議し、それに照らしあわせて役割分担を行いながら、援助を進めるもの」（宇留田, 2004）であり、援助の形態、および援助を進める主体を指す。

学校心理学（石隈, 1999, 2004）では、3 種類の援助チームが指摘されている。①特定の児童生徒に対し一時的に編成され、問題解決とともに解散される個別の援助チーム、②学校の心理教育的援助サービスの充実に目指して恒常的に機能するチーム、③学校全体の教育システムの運営に関するチームである。②と③における

システムレベルの援助チームは、具体的には学校組織における心理教育的援助サービスに関する運営委員会、対策委員会（たとえば「教育相談委員会」「不登校対策委員会」など）の名称の委員会がそれにあたる。これらの委員会に、スクールカウンセラー、教育相談係、特別支援教育担当教師、養護教諭などが構成員として入ることがあり、学校組織の教育システムに関するコンサルタントとして機能する。

つまり、援助チームは一時的に編成される特定の個人に対するチーム（①）と、恒常的に行われる複数あるいは全ての児童生徒に対する援助システムの運営委員会（②、③）という二つの異なった構造を有している。同様に黒沢・森（1999）は、問題状況が収まれば解散するチームに対して、システムはより恒常的で継続的なものであると、この二つを異なるものとして区別しており、ここでは援助チームを「個別の援助チーム」、「援助システム」と分けて論じていく。

2. コーディネーションの定義

援助チームのコーディネーターは、学校内外の複数の援助資源を組み合わせ、調整していく（石隈、1999；下村、1998）と同時に、チームで行う援助サービス活動や方針の調整、チーム援助を支えるシステムの調整を行う。ダリル・ヤギ（1998）はアメリカにおけるスクールカウンセラーの業務の中でコーディネーションを「カウンセラーがスクールカウンセリングプログラムとそれに関係するサービスを組織し管理するリーダーシップとしての過程である」と定義している。本論文では石隈（1999、2004）、ダリル・ヤギ（1998）を参考にして、心理教育的援助サービスのコーディネーションを「学校内外の援助資源を調整しながらチームを形成し、個別の援助チームおよびシステムレベルでの援助活動を調整するプロセス」と定義する。

援助チームのコーディネーションは、援助チームの構造に対応し、①一時的に編成される特

定の個人に対する個別の援助チームレベルのコーディネーションと、②恒常的に行われる複数あるいは全ての児童生徒に対する援助システムレベルのコーディネーションという二つの異なった構造を有していると考えられる。そして、①と②のいずれにおいても学校外の援助資源とのネットワークが関連しているといえる。

3. コーディネーションのプロセス

田村（2004）は中学校における軽度発達障害に対する援助チームでの実践事例をもとに、個別の援助チームの展開サイクルを①援助チーム形成、②援助チームでの活動、③援助チームの終結、④引継（フォローアップ）の4つのステップで整理している。そしてコーディネーションはこの4つのステップを繰り返して進められることを指摘している。つまり、コーディネーションは援助開始から終結までのプロセスにおいて行われることが示唆された。

コーディネーションのプロセスは、特定の問題をもつ児童生徒を対象にしたチーム援助に限定されるのではない。石隈（1999）はアメリカでのスクールサイコロジストとしての実践経験をもとに、援助サービスのコーディネーションのプロセスを一次的援助サービス、二次的援助サービス、三次的援助サービスの3つのステップで整理している。まず担任や保護者などの気づきをもとにコーディネーション委員会に事例を提出し、コーディネーション委員会が援助チームを組織するか否かについて検討する。その後、特定の子どものためのSST（Student Support Team）を結成し、心理教育的援助サービスを提供するというモデルを提示している。

また、チーム援助のプロセスにおいては、コンサルテーションが重要な機能を果たす。ここではコンサルテーションとコーディネーションの関係について整理しておく。コンサルテーションとは「二人の専門家の相互作用の過程であり、コンサルタントがコンサルティに対して、コンサルティがかかえているクライアントに関

した特定の問題をコンサルティの中でより効果的に解決できるように援助する関係」(Caplan, 1961)であり、従来コーディネーションはコンサルテーションに含まれると考えられてきた(山本, 2000)。この場合、コーディネーションは「専門家がクライアントを他の専門機関に紹介することによって、援助サービスの調整を行う」(藤川, 2007)という狭い意味でとらえられている。しかし、コーディネーションは援助チームにおける援助開始から終結までの一連のプロセスでもある。つまりコンサルテーションの活動はコーディネーションのプロセスに含まれ、重要な機能を果たすものととらえられる。

4. コーディネーションの担い手

学校においては、教育相談担当者・養護教諭・生徒指導主任・学年主任・スクールカウンセラーがコーディネーターとなることを期待されている(小島, 1996; 原田・府川・林, 1997; 佐野, 1997; 鶴養・鶴養, 1997; 下村, 1998)。現在では特別支援教育コーディネーターを中心に、学校内でコーディネーター担当教師が任命されているが、あくまでも学校運営上の役割に過ぎないのが現状である。

原田ら(1997)はスクールカウンセラーと連携した実践を「コーディネート型教育相談」として報告し、「教師集団をまとめるためには教師の中にコーディネーターとして動ける人材が必要」であり、教師をまとめることを「スクールカウンセラーに期待するのは無理がある」と実践を踏まえて指摘している。石隈(1998)は「教育相談係や養護教諭は、スクールカウンセラーが担当する学校の援助サービスの向上に力を発揮するために、①カウンセラー活用の窓口、②子どもの援助チームにおけるカウンセラーと教師のコーディネーターとなる」と述べ、学校教育相談のリーダーとして教育相談係や養護教諭に「スクールカウンセラーと教師の橋渡し役」を期待している。

生徒指導主事、学年主任については「学校教

育法施行規則」に「生徒指導主事は校長の監督を受け、生徒指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整および指導、助言に当たる」(第 70 条の 4)「学年主任は校長の監督を受け、当該学年の教育活動に関する事項について連絡調整および指導、助言に当たる」(第 44 条の 5)と「連絡調整」を行うことが職務として定められている。

教師が教師としての専門性と日常性を生かしながら保護者、教師、専門機関と連携を行っていくのに対して、黒沢(1998)はスクールカウンセラーがカウンセラーとしての専門性と非常勤という非日常性を生かしながらコーディネーションを行うことを提案している。

米国の公立学校では、Student Support Service Coordinator(今田, 2002)がおかれている例があるが、日本の現状としては、一人の専門家がコーディネーターとして機能するのではなく、異なった専門性をもつ複数の人間がコーディネーターとして協力することでコーディネーションが行われていると考えられる。

Ⅲ コーディネーション研究の概観

文献検索は主に、国立情報学研究所の文献データベースである論文情報ナビゲータ CiNii を使用した。CiNii では 1990 年から 2009 年までの雑誌論文(教育心理学研究、カウンセリング研究、心理臨床学研究、家族心理学研究、学校心理学研究、特殊教育学研究、発達障害研究、発達心理学研究、LD 研究、応用教育心理学研究、生徒指導学研究)を対象とした。「援助チーム、チーム援助、援助システム、教育相談体制、コーディネーター、コーディネーション」のキーワードで検索し、26 件が抽出された。重なりあった論文を排除し、14 の実践研究論文を取り上げた。

1. 個別の援助チームレベルのコーディネーション

田村(2003)は中学校においてスクールカウ

ンセラーが行った教師・保護者・コーディネーター（スクールカウンセラーなど）によるチーム援助の実践事例を取り上げ、コーディネーションや相互コンサルテーションが有効であったことを報告している。田村（2003）は援助チームの活動を調整するコーディネーターが「援助チームを形成し、促進する」役割を果たすとし、援助チームでの話し合いにおいてコーディネーターが参加者の心情に配慮することは効果的なチーム援助に結びつくことを報告している。そしてコーディネーターには次の6点を求められることが示唆された。①援助チームでの話し合いをもつタイミングをはかる、②チームメンバーの心情に配慮した話し合いの進行ができる、③話しやすい雰囲気を作る、④専門的な知識を持っている、⑤援助案が実行しやすいようにする、⑥援助方針や援助案の修正をする。

チーム援助を促進する役割として、コーディネーターが重要であるという指摘は八並（2005）、上村・今田（2002）の実践からも報告されている。八並（2005）はチームサポート研究の焦点の一つとして、援助ニーズの高い子どもへの校内および保護者との連携のコーディネーションをとりあげ、コーディネーションがチーム援助を促進することを報告している。上村・今田（2002）は小・中・高校の教師による事例検討会での調査から、教師のメンタルヘル스에影響を及ぼす要因として、「チーム援助」「連携」をあげ、教師間の連携をはかるための課題として、①教職員の意識、②チームに関する情報の共有、③チームの機能に関する調整の3点を指摘している。特にチームが実質的に機能するように、状況に応じて柔軟に調整するコーディネーションを専門に担当する職員の存在が鍵を握ることを指摘している。

2. システムレベルのコーディネーション

家近・石隈（2003）は中学校における校内委員会（コーディネーション委員会）の実践を検討し、コーディネーション委員会は、①コンサ

ルテーションおよび相互コンサルテーション機能、②学年、学校レベルの連絡・調整機能、③チーム援助の促進機能、④マネジメントの促進機能をもつことを明らかにしている。

板橋・金丸・小久保・筒井（2006）は中学生の援助事例から、援助ニーズの高い生徒についての的確な見方や有効なかかわり方のための情報を共有できる場として学年会を活用し、その効果を検証している。そして学年会で特定の子どもについて情報交換し、援助方針について検討することが、他の子どもの援助への応用につながったことを報告している。

どちらの実践も、委員会・学年会といったシステムレベルの援助チームの実践を取り上げ考察したものである。これらの先行研究からコーディネーターがシステムレベルの援助チームで情報共有を行い、援助方針を検討することは、個別の援助を促進することが示唆された。

さらに家近・石隈（2007）はA中学校のコーディネーション委員会に参加した教師がその体験をどう受け止めたかを半構造化面接の分析から明らかにすることにより、コーディネーション委員会のコンサルテーション機能および相互コンサルテーション機能について検討している。その結果、スクールカウンセラーによるコンサルテーションを通して、①教師の安心・自信、新たな視点の獲得、②教師同士のつながりの促進が示唆された。また参加者による相互コンサルテーションでは、①同僚から気持ちを受け入れてもらった安心、②子どもの問題について検討する時間と場の共有、③教師の生徒の問題に関する当事者意識の高まりをあげている。

花田・小泉・田中・淵上（2008）は各学校の特別支援教育コーディネーターを統括する地域のコーディネーターの活動を取り上げている。地域のコーディネーターが学校の組織作りに関するコンサルテーションを行い、「チェック表」を活用して特別支援教育のための援助システム構築を推進するプロセスを検討している。特別支援教育における校内体制構築プロセスのチェ

ック表は①目標達成、②資料・記録・情報、③援助チーム、④援助計画、⑤実態把握、⑥組織、⑦気づきで構成されており、各校の校内体制構築の進捗状況の確認と評価を行っている。体制作りには各学校のコーディネーターの活動と管理職のリーダーシップの重要性が示唆された。

援助システム構築については、相楽・石隈(2005)が中学校での実践をもとに、教育相談システムが構築されるプロセス、およびシステム構築と心理教育的援助サービスの関係について検討している。その結果、①問題意識の共有、②援助チームの実践、③活動の見直し、④システムの整備というプロセスを経て、教育相談システムを構築したことが明らかになった。また教育相談システム構築と提供する援助サービスの充実は関連しており、そこにはコーディネーターの働きが影響していると示唆された。システム構築のためにはコーディネーターが援助システムに関する話しあいの場を設定し、職員全体の共通理解と意識の啓発を行いながら、学校組織のアセスメントに基づいてシステム構築を進めることが必要であることを指摘している。

いずれの実践も校内の教師以外の立場から、学校の援助システム構築に関して管理職や生徒指導主事などにコンサルテーションを行っている。これらの実践から、システムレベルの援助チームの活動促進のためには学校システムのアセスメントに基づくコンサルテーションや管理職のリーダーシップに支えられながら、校内でシステムレベルの援助チームの活動を調整するコーディネーターの存在が重要であるといえる。

3. コーディネーションの機能

コーディネーションの機能については、野坂・沖村・津島(2005)は医療的ケアを必要とする子どもが在籍する養護学校の宿泊を伴う校外学習で、養護教諭が医師や教師による援助チー

ムのコーディネーター的な役割を担っていた事例についてまとめている。具体的にはコーディネーションの機能として養護教諭は生徒のニーズをアセスメントし、ケアの計画作成、資源の活用、援助者同士のコミュニケーションの促進を行っていると報告し、多くの職種が連携するためには、連携のためのシステムが必要であり、学校でコーディネーターを明確化しておくことが必要であると指摘している。

津島(2007)は養護教諭が行うコーディネーションの展開プロセスとして①ニーズの発見、②アセスメント、③ケア計画、④実施、⑤評価をあげている。さらに養護学校に勤務する養護教諭を対象に、コーディネーションを必要とした事例について半構造化面接を行い、12のコーディネーションの機能を抽出している。①問題の発見、ニーズ把握、②アセスメント、③目標設定とケア計画、④情報収集と提供、⑤社会資源活用、⑥調整会議、⑦連絡・連携、⑧運営・管理、⑨相談・助言、⑩統合・開発、⑪実施、⑫評価である。また、田村(2004)は中学校におけるLD児の保護者との相互コンサルテーションの事例から援助チームの形成や維持は、コーディネーターの適切なコーディネーション行動に依拠することを明らかにした。しかしこれらの先行研究においては、コーディネーションの機能として、コーディネーション行動やコーディネーションの効果、コーディネーションの働きといった複数の概念が含まれており、整理されていない。今後コーディネーションの機能については、概念の整理とさらに質的、数量的な検討が行われる必要があると思われる。

4. コーディネーターの特性や能力

菊池・七條(2009)は中学校においてコーディネーターとしての役割を期待されている教育相談、生徒指導、養護教諭、学年主任、およびスクールカウンセラーの年代ごとのコーディネーション行動の差を検討した。その結果20代

のスクールカウンセラーは40代のスクールカウンセラーより保護者や担任との連携を促進する行動が少ないことが明らかとなった。スクールカウンセラー養成の際にこのような能力を伸ばす教育が必要であることを提言している。

田村（2003）は中学校においてスクールカウンセラーが行った教師・保護者・コーディネーターによる援助チームの実践事例を取り上げ、コーディネーターには次のことが求められると報告している。①援助チームでの話し合いをもつタイミングをはかる、②チームメンバーの心情に配慮した話し合いの進行ができる、③話しやすい雰囲気を作る、④専門的な知識を持っている、⑤援助案が実行しやすいようにする、⑥援助方針や援助案の修正をする。コーディネーターは相互コンサルテーションにおいて、チームメンバーから情報や指針を得て、それを生かす能力が求められる。

山寺・高橋（2004）は養護教諭がコーディネーターとなってチーム援助を行った高校の事例をとりあげ、養護教諭がコーディネーターとなる長所と課題を検討している。長所として①情報収集のしやすさ、②組織の枠にとらわれない柔軟性、③外部専門機関との連携のしやすさ、④時間の枠組みのゆるやかさ、⑤心身の危機への介入のしやすさをあげ、短所として①コーディネーターとしての訓練が不十分、②他の業務への影響、③他から期待される業務内容とのギャップ、④問題によっては対応が困難であることをあげている。同じく養護教諭の立場から行った中学校におけるコーディネーションの実践を振り返り、相楽・石隈（2005）は養護教諭が保健室を生徒の問題を捉える窓口として機能させ、学校全体の生徒の問題のアセスメントを行うことが、学校全体の援助システム構築に貢献するという長所を報告している。一方、短所として他の職員との連携のとりにくさ、求められる役割とのギャップなどの課題をあげている。

これらの実践研究の結果から、コーディネーターには援助チームでの話し合いに関して配慮

できる能力が必要であると示唆された。しかし、スクールカウンセラーや養護教諭に対してコーディネーションに関する研修が行われていない現状では、コーディネーションを行うには個人の資質や力量に頼る部分が大いといえる。

中村（2007）は文部科学省の委託事業であるスターリング・サポート・ネットワーク整備事業を取り上げ、様々な人的資源や関係機関をつなぐ支援ネットワーク活動を分析し、その機能として①コミュニケーション、②コンサルテーション、③コーディネーション、④カウンセリング、⑤コラボレーションをあげる。特にシステムティックな対応のためにはコーディネーターの存在が重要であり、教育研究所のスタッフやスクールカウンセラーが初期の段階で担当しながら、段階的に学校内の教師にその業務を移行していくことが必要だと述べている。その理由として教育研究所のスタッフやスクールカウンセラーはカウンセリングやコンサルテーションを行う研修はうけているが、各事例の学校内での調整に関しては教師のほうが得意であることをあげている。

また、花田・小泉・田中・淵上（2008）は地域のコーディネーターには各学校のコーディネーターを統括し、ネットワーク全体を主導することのできる能力が必要であるとし、各学校の組織に対するコンサルテーション能力の必要性が示唆された。

5. アメリカのコーディネーション研究の概観

アメリカのコーディネーションに関する先行研究を概観し、比較することによって、日本の学校における援助チームのコーディネーションの特徴について検討する。文献検索はAPA（American Psychological Association）の文献データベース PsychINFO を使用した。1990年から2009年までに英語で書かれた文献を対象に、“Student Support Team and Coordination”のキーワードで検索した。検索の結果、14件抽出

された。わが国の論文、および内容や対象の異なる論文を排除し、6 件を分析の対象とした。研究は①個別の生徒対象の SST のコーディネーション、②学校運営に関するチームのコーディネーション、③地域の精神保健に関するチームのコーディネーションに分類された。その主な研究を概観する。

米国においては様々な援助チームのメンバーによる実践が行われている。Brown & Joseph (2004) は LD 児対象の援助チームのメンバーとして管理職、サイコロジスト、ソーシャルワーカー、特別支援教育担当教師、養護教諭、言語聴覚士、パイリンガルの教師などをあげている。個々の生徒の問題に応じてこれらの多様なメンバーからなる援助チームを形成することが SST のコーディネーターの役割といえる (Walls, 2005)。

こうした多様な職種からなるグループ内でおこる人間関係の調整もコーディネーターの役割の一つであり、意思決定において対等な立場になるように配慮することが重要であり (Gutkin & Curtis, 1999)、チームワークの向上はチーム援助の効果に影響している (Salas, Stagl, Burke, & Goodwin, 2007)。さらに学校運営に関するチームにおいてもコーディネーターが関わっている。学校全体で取り組む援助サービスプログラムの導入や、地域の資源を活用した学校運営を行うために、地域のコーディネーターが学校運営に関する援助チーム会議に参加し、プログラムの評価や資源活用の調整を行っている。

こうした米国の実践は多職種による援助チームを編成し、多様な援助サービスを提供するうえでコーディネーションが重要であることを示している点で示唆に富む。複数の専門家による援助チームが中心である米国に比較し、日本における援助チームは、スクールカウンセラーや保護者といったメンバーをのぞけば教師の役割分担によって編成されるという点で異なっている。同僚である教師間の人間関係の調整や、チーム内での役割分担をどのように行うかが日本

におけるコーディネーションの課題であるといえよう。

IV コーディネーション研究の動向と意義

コーディネーションに関する研究や実践はまだ十分とはいえ、緒についたばかりである。先行研究の動向は実践研究が中心であり、①個別の援助チームに与えるコーディネーションの影響、②援助システムに与えるコーディネーションの影響、③コーディネーションの機能、④コーディネーターの能力の 4 つの観点から整理できた。

①個別の援助チームの実践にはチームの活動を支える援助システムとコーディネーターの存在が重要であると示唆された。コーディネーターはチーム援助を促進し、実質的に機能するように援助チームでの話し合いにおいて参加者の心情に配慮しながら、援助方針や援助活動の調整を行っている。また、援助チームにはコーディネーションを専門に担当する教師、スクールカウンセラーが必要である。

②学校における援助システム構築は、個別の援助チームの実践と関連しながら展開され、システムレベルで調整するコーディネーターの存在が重要である。コーディネーターが委員会や学年会などのシステムレベルの援助チームで情報共有を行い、援助方針を検討することは、個別の援助を促進することが示唆された。

③コーディネーションの機能やコーディネーターの能力についての知見が得られた。コーディネーターは、話しあいの時に援助チームのメンバーに配慮できる、援助方針や援助案の修正の判断ができる、援助システムに関しては組織に対するコンサルテーションができる能力を持つ必要性が示唆された。

④日米のコーディネーション研究の比較からは、アメリカでは一人の人間がコーディネーターとして機能する例があるが、日本では生徒指導主事や学年主任、教育相談担当など複数の人間が協力しながらコーディネーションが行われ

ていることが明らかになった。また、複数の専門家による援助チームが主体の米国に対し、日本は教師の役割分担によって援助チームを形成するという点が異なっており、チーム内での役割分担が日本におけるコーディネーションの課題であることが示唆された。

以上の結果をふまえてコーディネーション研究の意義について以下のようにまとめることができる。

①コーディネーションが援助チーム実践や援助システムに与える影響を検討することによって、学校でコーディネーターが援助チームの実践や援助システムを構築する際の具体的な視点を提供できる。

②コーディネーションの機能が明らかになることによって、コーディネーターの役割が明確になる。

③コーディネーターの特性や能力についての研究が展開されることで、研修などでコーディネーターを養成する際の視点を提供できる。

これまで学校における子どもへの直接的な援助は主に担任教師が担ってきたが、今後は担任の努力や意欲を尊重しながら、複数の援助者が協力する体制を作ることが学校現場でのよりよい援助につながる。そのために今後さらにコーディネーション研究が積み重ねられ、学校現場での臨床実践へ寄与することがのぞまれる。

引用文献

- Brown, W. T. & Joseph, S. B. 2004 The student and staff support team and the coordination of student services : "Nine different people were helping one child. *Transforming school leadership and management*. Thousand Oaks, CA : Corwin Press. 127-148.
- Caplan, G. 1961 An approach to community mental health. New York : Grune & Stratton. (山本和郎(訳)加藤正明(監)1968 地域精神衛生の理論と実際 医学書院)
- 藤川麗 2007 臨床心理のコラボレーション 統合的サービス構成の方法 東京大学出版会
- Gutkin, T. B. & Curtis, M. J. 1999 School-based con-

sultation : theory and practice. In Gutkin, T. B. & Reynolds, C. R. (Eds.) *The handbook of school psychology (third edition)*. New York : John Wiley & Sons. 598-637.

- 花田裕美子・小泉令三・田中宏二・淵上克義 2008 地域のコーディネーターによる特別支援教育体制の構築-特別支援教育における校内体制構築プロセスのチェック表の活用を通して LD 研究, 17, 161-170.
- 原田正文・府川満晴・林秀子 1997 スクールカウンセリング再考 コーディネーター型教育相談の実践 朱鷺書房
- 家近早苗・石隈利紀 2003 中学校における援助サービスのコーディネーション委員会に関する研究-A 中学校の実践を通して- 教育心理学研究, 51, 230-238.
- 家近早苗・石隈利紀 2007 中学校のコーディネーション委員会のコンサルテーションおよび相互コンサルテーション機能の研究:参加教師の体験から 教育心理学研究, 55, 82-92.
- 今田里佳 2002 スチューデント・サポート・チームと特別支援教育 小児の精神と神経, 42, 195-199.
- 石隈利紀 1998 学校臨床 下山晴彦(編) 教育心理学Ⅱ 発達と臨床援助の心理学 東京大学出版会 Pp.155-176.
- 石隈利紀 1999 学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 石隈利紀 2004 学校心理学とその動向-心理教育的援助サービスの実践と理論の体系をめざして- 心理学評論, 47, 332-347.
- 板橋美由紀・金丸幸生・小久保裕之・筒井愛子 2006 中学校の学年会を活用したチーム援助を目指して-援助ニーズの高い生徒への的確な見方・有効なかかわり方をもつための方法を探る 信州大学教育実践総合センター紀要, 7, 31-40.
- 伊藤美奈子 1999 スクールカウンセラーによる学校臨床実践評価ならびに学校要因との関連 教育心理学研究, 47, 521-529.
- 上村恵津子・今田里佳 2002 「学校における教師への心理援助プロジェクト」の実践-教師のメンタルヘルスに影響を及ぼす要因を探る- 信州大学教育実践総合センター紀要, 3, 51-58.
- 河村茂雄・武藤由佳・粕谷貴志 2005 中学校のスクールカウンセラーの活動に対する意識と評価-配置校と非配置校の比較- カウンセリン

- グ研究, **38**, 12-21.
- 菊池浩史・七條正典 2009 中学校におけるコーディネーターのコーディネーション行動の年齢間の差の検討 香川大学教育実践総合研究, **18**, 79-88.
- 黒沢幸子 1998 非常勤カウンセラーの教育相談 中野良顕・古屋健治・岸本弘(編著) 学校カウンセリングと人間形成 学文社 Pp.134-148.
- 文部科学省 2001 少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議報告
- 文部科学省 2003 今後の不登校への対応の在り方について(報告)
- 中村健 2007 不登校児童生徒への支援ネットワーク構築に関する実践的研究:大阪府 A 市スクールリング・サポート・ネットワーク整備事業の取り組みから 同志社法学, **59**, 827-849.
- 西山久子・淵上克義 2005 教育相談システムを機能化するための学校組織特性に関する研究の動向 岡山大学教育学部研究集録, **129**, 1-9.
- 野坂久美子・中村幸枝・津島ひろ江 2005 養護学校における児童生徒の医療的ケアに関わる養護教諭のコーディネーション機能の実際-宿泊を伴う校外学習の事例を通して- 川崎医療福祉学会誌, **15**, 123-133.
- 小島弘道 1996 学校主任職と学年主任 小島弘道(編) 学年主任の職務とリーダーシップ 東洋館出版社 Pp.10-43.
- 小島弘道 2002 21世紀の学校経営をデザインする-マネジメントとリーダーシップ 教育開発研究所
- 大野精一 1997 学校教育相談とは何か カウンセリング研究, **30**, 160-179.
- 相楽直子・石隈利紀 2005 教育相談のシステム構築と援助サービスに関する研究-A 中学校の実践を通して- 教育心理学研究, **53**, 579-590.
- 佐古秀一 2006 学校組織開発 篠原清昭(編著) スクールマネジメント ミネルヴァ書房 Pp.155-175.
- Salas, E., Stagl, K. C., Burke, C. S., & Goodwin, G. F. 2007 Fostering team effectiveness in organizations: Toward an integrative theoretical framework. *Modeling complex systems*. Lincoln, London: University of Nebraska Press. 185-243.
- 佐野亨子 1997 生徒指導主任の職務と専門性 小島弘道(編) 生徒指導主任の職務とリーダーシップ 東洋館出版社 Pp.105-108.
- 下村哲夫 1998 人間形成の目標とそれにかかわる人びと-設定・組織・担当者- 中野良顕・古屋健治・岸本弘(編) 学校カウンセリングと人間形成 学文社 Pp.38-53.
- 鈴木康明 1998 教師が行う発達援助活動-暴力的で無気力な男子高校生の事例から- カウンセリング研究, **31**, 43-51.
- 竹崎登喜江 2006 スクールカウンセラーによる定期的な家庭訪問が教師の不登校対応に効を奏した事例 カウンセリング研究, **39**, 281-189.
- 田村節子 2003 スクールカウンセラーによるコア援助チームの実践-学校心理学の枠組みから- 教育心理学年報, **42**, 168-181.
- 田村節子 2004 軽度発達障害の子どもに対するチーム援助のコーディネーション-学校心理学の枠組みから- LD 研究, **13**, 239-247.
- 津島ひろ江 2007 養護教諭のコーディネーション機能-養護学校の医療的ケアを中心に 保健の科学, **49**, 131-137.
- 鶴養美昭・鶴養啓子 1997 学校と臨床心理士-心育での教育をささえる ミネルヴァ書房
- 宇留田麗 2004 協働-臨床心理サービスの社会的構成- 下山晴彦(編) 臨床心理学の新しいかたち 誠信書房 Pp.219-242.
- Walls, S. 2005 A descriptive study of the student support team process in elementary schools in Georgia. *Humanities and Social Sciences*, **66** (6-A).
- ヤギ・ダリル 1998 スクールカウンセリング入門 アメリカの現場に学ぶ 上林靖子(監修) 剋草書房
- 山寺智子・高橋知音 2004 養護教諭をコーディネーターとしたチーム援助-実践事例と先行研究からみた長所と課題- 学校心理学研究, **4**, 3-13.
- 山本和郎 2000 危機介入とコンサルテーション ミネルヴァ書房
- 八並光俊 2005 チームサポートの具体化・実証化 生徒指導研究, **4**, 96-103.